

平成23年度 薩摩川内市事務事業評価表

1 事務事業の位置付け (Plan)				内部評価者名 課長・室長・支所長	橋野 巧
事務事業名	市民大学			担当者	久保 淳一
所管部課名	教育部 社会教育課			事業の根拠 (根拠法令)	
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文 化のまちづくり	主要施策 (節)	生涯学習の推進
				施策 (項)	社会教育活動の充実
予算科目等	会計	一般会計		款	教育費
	項	社会教育費		目	公民館費
	事項	中央公民館費, 地域公民館費	細事項	中央公民館費, 地域公民館費	

事業の概要

市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるように、中央公民館及び8地域の公民館を地域の学習拠点として、全市民を対象にした講座を実施する。

2 事務事業の実施 (Do)

事業の内容	対象 (誰を,何を対象とする事業か)	一般市民	事業開始年度				平成16年度
	手段 (市がどのような活動をするか)	市広報等を通じて、講座生の募集を図るとともに、全市民を対象とした講座を実施する。	活動指標 (市として何を 行うか?)	指標名		講座企画数	
				最終目標値		100講座	
				最終年度		継続	
	意図 (どのような目的で事業を行うか)	公民館講座を通じ、市民の学ぶ機会の充実を図り、教養を高めるとともに生きがいのある、心豊かな生活の実現を目指す。また、学んだ事を実践に結び付けられる人材の育成を目指す。	成果指標 (活動をした上で、目標となる成果をどのように設定するか?)	指標名		講座開設数	
				最終目標値		講座受講者数	
最終年度					100講座 2,000人 継続 継続		

コスト・指標の推移	項目		単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 (見込み)	平成24年度 (見込み)	平成25年度 (見込み)
	事業費	国・県支出金	千円					
		その他		639	672	700	750	800
		一般財源		2,959	2,891	2,900	2,975	3,050
		合計(A)		3,598	3,563	3,600	3,725	3,850
	従事職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費(B)	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	従事嘱託員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	トータルコスト	千円	27,598	27,563	27,600	27,725	27,850	
	活動指標の推移		講座企画数	85	90	90	95	100
成果指標の推移		講座開設数	82	89	90	95	100	
		講座受講者数	1,439	1,787	1,800	1,900	2,000	

事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)

報償費(謝金) 75%
旅費 25%

3 事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある <input type="checkbox"/> 妥当でない (上記選択の理由) 中央公民館及び地域公民館において、市民大学講座等を通じて、学ぶ機会の充実が図られる。
	市が関与すべき妥当性 <input type="checkbox"/> 市で実施すべき <input checked="" type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき (上記選択の理由) まちづくり公社などでも講座の開設を行っているが、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができる機関として、市民が気軽に様々な学ぶ活動を推進することはとても重要である。
効率性	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) 広報薩摩川内や支所だより等を活用し、講座生募集の周知を行っている。 また、比較的近隣である里・上甕地域は、合同で講座を計画・開設するなどし、削減に努めている。
	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) 講座の運営には数名のスタッフが必要であり、市全体で100講座を目標としているため、中央公民館及び地域公民館での人数の削減は考えられない。
有効性	成果の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> かなり高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い (上記選択の理由) 市民が集い、教え合ったり学び合ったりすることで、お互いの教養を高めることができ、市民大学講座を通して、人づくりに貢献できる。 また、パソコン講座などITの普及啓発及び生涯学習の推進を図ることができる。
	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> かなりある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度ある <input type="checkbox"/> ほとんどない (上記選択の理由) 市民大学講座から自主学級への移行や講座を受講して習熟度の高い方などは、講師の登用を考慮するなど、人材の育成が必要である。
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価 (一次)	今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 <input type="checkbox"/> 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記方向の理由 公民館はよく、「まなぶ」「つどう」「むすぶ」という役割で表現されるが、その中でも市民大学講座は生涯学習の推進並びに人づくり・仲間づくりに多大な成果が見込まれる。 また、IT技術の進歩により、操作能力等を習得することは現代的課題であり、その学ぶ場としてパソコン講座の占める割合は大きなものといえる。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 趣味的分野の講座開設が多い傾向にあるが、地域の特色を活かした講座の開設や学んだことを地域へ還元できる人材の育成を検討する。 地域公民館においては、パソコンの整備が不十分でパソコン講座を開催できないところもあるため、パソコンを整備し講座の充実を図る。
内部評価 (二次)	評価者名 内部評価結果 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い
	今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 <input type="checkbox"/> 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分) ・市民ニーズに対応した講座の企画・研究 ・人材育成と機器類の整備の検討